令和７年２月定例市議会

施　政　方　針

和　歌　山　市

ただいま上程されました諸議案の審議をお願いするに当たり、私の市政に対する所信の一端と、令和６年度補正予算、令和７年度当初予算の大綱を申し述べ、市民の皆様、議員の皆様のご理解とご協力を賜りたいと思います。

（令和７年度予算のポイント）

本市では、地域の個性を生かしながら地方創生の取組を加速化・深化するため、令和６年１１月に「和歌山市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定しました。人口減少下でも住みたいと選ばれるまちを目指し取り組んできたこれまでの実績を生かし、継承しながらも、日々進化し続けるデジタル技術の活用や、更なる公民共創の取組など、時代の潮流を捉えた施策を展開することで、若者をはじめ誰もが未来に希望を持ち、住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現を目指します。

また併せて、産業の発展や活力あるまちづくりによって地方経済の活性化と成長を勝ち取り、それによって得られた財源により、子育て支援や福祉の充実、市民の生活環境の向上を実現していくことが肝要です。令和７年度予算は、将来的な人口構造の不均衡の是正

を目指し、健全で効率的な財政運営のもと「成長と福祉の好循環を形成する予算」と位置付けて予算編成を行いました。

以下、令和７年度の主要事業を、４つのまちの将来像に沿ってご説明いたします。

◆ふるさとで学び働けるまち

１つ目は、「ふるさとで学び働けるまち」です。

人と企業の育成やリーディング産業の誘致、観光や農水産業の稼ぐ力の向上など、産業の持続的な発展につながる取組を推進し、地方経済の活性化と成長を加速させます。また、本市の魅力を発信するプロモーションを強化することで、本市で生まれた若者たちの流出を食い止め、誇りと希望を持って住み続けられるまちを形成してまいります。

（人と企業を育て成長を勝ち取る産業の持続的な発展）

産業の持続的な発展を実現するためには、それを支える人材の育成が不可欠です。これまで、若者の流出抑制に向け、大学誘致に取

り組んできた結果、市内大学卒業後の県内就職率は５年間で約１４ポイント伸び、令和５年度卒業生においては４２．１％となりました。学びの環境の更なる充実のため、引き続き大学等、教育機関の誘致に取り組みます。併せて、ふるさとで仕事を見つけ働くことができる、また一度は離れた方にも就職とともに生まれ育ったまちへと回帰いただけるよう、市内就職マッチングサービスを導入します。さらに、求職者のスキルアップの後押しや、働く女性の活躍推進、若者起業家に対する支援の強化など、全ての人が希望する仕事に就き、いきいきと働くことができるような環境づくりを進めます。

本市で働く方々の所得向上と企業の生産性向上を幅広く促進するため、従業員の給与増加を伴う設備投資を行う企業への支援制度について、対象業種を拡大させます。また、デジタル技術を用いた生産性の向上や、国内外への販路の拡大など、企業が競争力を高め、成長するための取組を後押しすることで、市内産業の振興につなげます。

蓄電池や半導体など、ＧＸ・ＤＸに関わる産業の需要は高まり続けており、国においても、今後、１５０兆円超のＧＸ投資や、ＡＩ・半導体分野への５０兆円を超える投資を引き出すための環境整備を

行っていくとされています。本市産業の発展を牽引する起爆剤として、好機を逃さぬ企業誘致をこれまで以上に推進します。

新広域道路交通計画に位置付けられている和歌山環状北道路及び和歌山環状道路については、和歌山環状北道路及び紀淡海峡大橋建設促進和歌山市議会議員連盟の皆様とともに、早期事業化に向け、要望を続けてきた結果、国による道路調査の推進が図られているところです。引き続き議員連盟の皆様とともに、南海トラフ地震等の大規模地震発生時の救援・救助、観光誘客、企業立地等の促進に欠かせない広域道路ネットワークの確保について国に働きかけてまいります。さらに、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」完了後においても切れ目なく取組を進めるため、十分な事業規模・対策を盛り込んだ上での必要な予算・財源を確保した国土強靱化実施中期計画が早期に策定されるよう、議員連盟の皆様とともに要望を続けてまいります。

本市の「食」の振興と農水産業事業者の所得向上、農村・漁村の活性化に向け、強い農水産業づくりを進めます。市内農水産物等を活用した新商品開発など、多角的なアイデアによる新たな経営モデルの創出を後押しするほか、稼げる産地化や農水産物のブランド化

につながる取組を支援し、農水産業の稼ぐ力の向上を目指します。また、農水産業の担い手の育成・確保に向けた取組を強化するとともに、有機農業等に係る研修会の実施や、義務教育学校前期課程を含む市立小学校全校において、主食となる米を含めたオーガニック給食を実施するなどの取組を通じ、環境にやさしく持続可能な農水産業を推進してまいります。

（高付加価値化で稼ぐ力を高める観光産業）

大阪・関西万博がいよいよ開催されます。子供たちに未来社会への夢と希望を抱いてもらえるような機会となるよう期待すると同時に、国内外から約２，８００万人の来場が見込まれるこの催しは、観光を通じて本市の魅力を発信し、インバウンドも含めた継続的な誘客につなげていく絶好の機会でもあります。この好機を逃さぬよう、地域経済にとって重要な成長産業である観光の稼ぐ力をしっかりと高める取組を推進します。

まずは、観光客受入機能の強化と観光消費の拡大に向けた取組を推進します。万博会場である夢洲や関西国際空港から和歌山を訪れた際の玄関口となる立地を生かし、マリーナシティや紀三井寺など

人気の市内観光地の魅力発信と併せ、高野山をはじめとした県内観光地のゲートウェイとして、本市への宿泊と観光を誘起します。また、令和７年度は和歌山港へのクルーズ船の寄港も過去最多となる２４回を予定しており、多くの人が来訪する機会を捉え、クルーズ船の乗客や本市で開催するコンベンションの参加者を対象に市内店舗で使えるクーポンを配布することで、市内での周遊と消費活動を促進します。

光の彩りを軸とした夜間観光コンテンツを展開し、ナイトタイムエコノミーの推進を図ります。四季折々に合わせて和歌山城のライトアップを変化させ、リピート来訪につなげるとともに、目玉コンテンツとして、昨年実施し好評を得た天守閣上空でのドローンショーを、４００機から５００機にグレードアップし、年間で３回開催します。また、夏の風物詩として長年にわたり親しまれてきた港まつりについても、ドローンショーを同時開催するなど、市民はもちろん、多くの観光客にも楽しんでもらえる花火大会として大幅にリニューアルし、宿泊を伴うツーリズムの形成につなげます。

宿泊施設「かなたのさと」のオープンにより一層魅力の増した道の駅「四季の郷公園」を拠点とし、一帯の更なる魅力化を目指しま

す。閑散期のにぎわい創出に取り組むほか、周辺資源である熊野古道紀伊路の整備により風致向上を図るなど、面的な取組を推進します。

日本遺産「絶景の宝庫　和歌の浦」として認定されている和歌の浦地域においては、食や景観などの魅力と未利用・低利用の空間資源などを活用する民間投資を呼び込み、集客力の高いコンテンツの創出・集積を図るための「和歌の浦ブランド化プロジェクト」を推進します。また、和歌の聖地・和歌の浦誕生千三百年記念大祭の開催により高まった機運を更に育て上げるべく、「和歌の聖地・ベイオブポエムズ」と銘打ち、和歌を通じた国内外への魅力発信に取り組むなど、新価値創出のための取組を推進します。

加太･友ヶ島においては､リニューアルした野奈浦桟橋を活用し、砲台跡や日本遺産「葛城修験」といった歴史的・文化的な魅力に加え、アニメ・コスプレ等のサブカルチャーなど、様々な魅力の発信を行うことで、更なる誘客を図ります。

磨き上げた魅力やコンテンツを活用し、本市に観光客を呼び込むための誘客プロモーションを強化します。現在構築中の新たなプラットフォームに観光情報や体験メニューを一元化し、より効果的な

発信につなげるほか、ＳＮＳの訴求力が高いインバウンドには、多くの来訪が見込まれる時期に合わせてＳＮＳ広告を配信するなど、ターゲットに合わせた“攻めのプロモーション”を多層的に展開してまいります。

（愛着を育て人を呼び込む　きらり輝くまち）

市民が愛着を持って住み続けられ、また市外の人にも住みたいと感じてもらえるような、きらりと輝くまちの魅力の発信に取り組みます。紀州和歌山と関係の深い豊臣秀長を主人公とした大河ドラマ『豊臣兄弟！』が令和８年に放送されることから、関連する団体や自治体と連携しながら市全体で機運を高め、ロケの誘致や番組でのＰＲ促進に取り組みます。また、第３７期竜王戦第５局和歌山対局の開催による盛り上がりを一過性のものとしないよう、本市の文化芸術の拠点である和歌山城ホールにて引き続きタイトル戦を誘致するなど、シビックプライドの醸成とプロモーションにつながる取組を推進します。

移住・定住の促進に向け、移住プロモーションや暮らしを体験する「トライアル和歌山市」の取組を通じて本市の魅力を知ってもら

うとともに、住まいの確保への支援など、移住者受入体制の充実を図ります。また、多くの若者が加入している「ＦＡＶＴＯＷＮ」の更なる活用などにより、人と人、人と地域のつながりを深めながら、関係人口の拡大に取り組み、継続的な社会増の実現を目指してまいります。

◆県都として活力にあふれたまち

２つ目は「県都として活力にあふれたまち」です。

これまでの取組によってまちなかに生まれたにぎわいを更に大きく育て上げ、まち全体へと波及させてまいります。中心市街地の更なる発展に向けた民間との共創の取組を進めるとともに、地域における拠点づくりと持続可能な交通ネットワークの形成を推進することで、多極型コンパクトシティの実現を目指します。また、文化・スポーツの振興を通じ、市民が豊かで健やかな暮らしを続けられるまちづくりを進めてまいります。

（共創でにぎわいと発展を遂げるまちの活性化）

まちなかの活性化に向け、引き続き、中心市街地の３つのエリアの発展に向けた取組を進めます。

１つ目のエリアであるＪＲ和歌山駅周辺においては、「和歌山のゲートウェイ」をコンセプトに、本市の、そして県の玄関口に相応しい「駅まち空間」の創出及び周辺の活性化を目指します。県内最大の交通結節点としての機能強化と併せ、周辺の商店街及び友田町三丁目再開発などとの一体的な価値向上、けやき大通りを通じたまちなかへの回遊性向上などを図るべく、現在ＪＲ西日本及び和歌山県とともに策定中の「和歌山駅まち空間活性化基本構想」をもとに、関係者との合意形成に取り組みます。

２つ目のエリアである南海和歌山市駅周辺においては、市民はもちろん、本市を訪れた人にとっても憩いの場となる、「まちの居場所」としての空間づくりを目指します。これまでの取組によりにぎわいの拠点となっている市民図書館・キーノ和歌山に加え、民間資本により魅力的な都市空間を目指す旧市民会館跡、和歌山市駅前南地区再開発のほか、周辺に存在する市堀川や紀の川緑地などの自然に親しめるスポットや、有吉佐和子記念館、市立博物館などとの一

体的な利活用により、レジャー、文化、教育など様々な機能を備え、通過点でなく目的地となる魅力あるエリアの形成に向けた取組を進めます。

３つ目は、和歌山城周辺エリアです。築城４４０年を迎える和歌山城においては、紀州徳川家の居城であったかつての姿を再現すべく、二の丸北辺櫓群や扇の芝の整備など、歴史的魅力の向上のための取組を進めます。加えて、キャッシュレス決済の導入や景観の維持向上など、観光客受入体制の強化を図り、これまで以上に愛される和歌山城を目指します。その周辺においては、城前広場や京橋親水公園、本町公園等の公有空間の更なる活用、地域や民間のまちづくり活動への支援、北ぶらくり丁商店街における道路空間の再編に係る検討などを進め、居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現を目指します。また、市堀川かわまちづくりの取組として、事業者のニーズに応じ、河川敷地で賑わい施設等の営業活動が可能となるよう取り組み、更なる活用を目指します。

まちなかでの移動を便利で楽しいものにするため、令和６年度に循環ルートでの実証運行を行った自動運転バスについて、自動運転レベル４の実装を目指して取り組むとともに、引き続きＬＲＴなど

の新たなモビリティサービスの導入に向けた検討を進めます。

生活を支える地域公共交通の維持・確保のため、バス路線の維持や地域バスの運行等に対する支援を行います。加えて、紀伊駅をはじめ、主要駅の交通結節点機能の強化と安全性確保の取組を推進し、まちなかと地域の拠点を繋ぐ交通ネットワークを形成します。

また、地域のポテンシャルを生かしたまちづくりを進めるため、令和７年４月にオープン予定の西コミュニティセンターに続き、第６ブロックへのコミュニティセンター整備に向けた取組を進めるとともに、その周辺における自然、歴史的な資源の一体的な活用により、地域の交流拠点の創出を目指します。

（歴史と自然がかおる豊かな暮らしの未来への継承）

文化・スポーツの振興により、豊かで健やかな暮らしを形成し、未来へと継承する取組を推進します。市民の文化の殿堂である和歌山城ホールにおける文化芸術の鑑賞や、参加・交流の機会の充実に取り組むほか、重要文化財に指定された郭家住宅や国指定史跡である鳴神貝塚の保存活用に向けた整備を進めるなど、文化の継承と振興を図ります。

また、和歌山ジャズマラソンの開催等により、スポーツへの参加を通じた健やかで明るい市民生活の形成を目指すとともに、ニーズを捉えた施設整備等を通じ、スポーツ環境の向上・充実に取り組みます。

豊かな自然と共生する､環境にやさしい社会の実現を目指します。施設の更新が必要な青岸エネルギーセンターは、環境性能と経済性を考慮した、エネルギーの高効率回収と有効利用を促進する新たなごみ処理施設として建替移転を行うための取組を進め、循環型社会の形成につなげてまいります。

◆子供たちがいきいきと育つまち

３つ目は「子供たちがいきいきと育つまち」です。

子育てをする家庭への支援の充実と、子供たち中心の健やかな育ちを支える環境づくりを両輪で進めるとともに、希望ある本市の未来を紡ぐ子供たちが、多様な体験を通じて豊かな心と郷土愛を育む教育の充実に取り組み、引き続き「子育て環境日本一」を目指してまいります。

（子育て世帯を援け子供の育ちに寄り添う環境の構築）

子育て世帯の経済的負担を減らし、子供の健やかな成長を支えるため、１８歳までのこども医療費の完全無償化や小学校給食費の無償化をはじめとした支援に引き続き取り組みます。また、妊娠・出産期においても、産前産後期間の保険料減額や出産育児一時金、妊婦支援給付金などの支援により経済的な不安の軽減を図ります。

併せて、新たに１か月児健康診査費用等への助成を行い、医療機関等への宿泊や通所のみであった産後ケアサービスにアウトリーチ型を加えるなど、妊娠時から出産、子育てまで一貫して切れ目のない支援により、安心して子育てができる環境づくりにつなげます。

また、結婚を希望する方の出会いの場の提供や、子供たちの健やかな成長を願う「こども未来ギフト」の贈呈、地域の子育て中の親子の交流の場の開設など、結婚期から子育て期までライフステージを通して様々な支援を届けることで､結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。

こども誰でも通園制度の試行や、市立幼稚園の木曜日給食の導入により、多様な働き方やライフスタイルに合わせた子育て支援を強化します。他にも、病児保育の受け皿の増加に向けた支援や、潜在

保育士への復職支援による人材確保などを通じ、待機児童の解消を目指すことで、仕事と子育ての両立を支援します。

こども家庭センターにおいて、全ての妊産婦、子育て世帯、子供に対して、児童福祉と母子保健の両面から一体的な相談支援を実施しつつ必要な支援につなぎます。また、児童虐待を未然に防ぐとともに、ヤングケアラーへの支援を強化し、子供の健やかな成長に向けた環境づくりを推進してまいります。

（未来を担う子供の成長と学びを支える）

県内初の夜間中学である、市立和歌山あけぼの中学校は、学びたい、学び直したいという願いを叶え、就学の機会を確保するものです。生徒一人ひとりの目標に合わせた学びの提供に加え、市立和歌山高等学校定時制との連携教育も進めます。また、校内教育支援センターにおける不登校支援や、日本語支援が必要な児童に対するサポートの推進など、誰一人取り残すことのない学習環境を提供します。

社会を生き抜く子供たちの学力の育成のため、引き続きデジタル教材の活用や教育のハイブリッド化に取り組み、ＧＩＧＡスクール

構想を推進するほか、学校司書を増員し、学校図書館を活用した教育活動を支援します。また、子供たちの健やかな体の育成のため、自校プールに加えて、民間や公設プールを利用し、全ての児童生徒が、水泳授業を実施することのできる環境を整えます。

中学校全員給食を令和８年度に開始するべく、給食センターの建設工事を引き続き行うとともに、オーガニック給食の取組を推進するなど、安心安全で栄養バランスの取れた温かい食事を提供することで、児童生徒の健やかな成長を後押しします。

児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地震などの災害時には地域住民の避難所としての役割も果たすことから、老朽化した校舎の長寿命化やトイレの洋式化を進めます。加えて、中学校全校の体育館の空調整備を完了させ、新たに小学校体育館の空調整備に着手するなど、学校施設の安全性の確保及び機能の向上を図ります。また、学校開放時の効率的な夜間利用のため、夜間照明の更新を行い、地域のスポーツ活動の場としても利用していただけるよう取り組みます。

大阪・関西万博は、子供たちが未来社会を主体的に考え、世界各地の英知に触れる機会であると同時に、今も起きている環境問題や

貧困など社会的課題について考える絶好の機会であることから、本市としても参加しやすい環境を整えます。また、新型コロナウイルス感染症の影響で断念していた市立中学生・高校生のカナダ・リッチモンド市への親善訪問を再開し、国際文化を学ぶ機会を確保します。

加太及び雑賀崎における地域性を生かした一貫教育の推進や、市立中学１年生にも職業体験学習を実施するキャリア教育の充実を図るなど、子供たち自ら地域の良さを発見できるよう、環境の充実を図ります。また、地域の実情に応じた持続可能な地域クラブ活動を構築し、全ての生徒が自分の望む形でスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境を整えるため、実証事業として休日の地域クラブ活動を段階的に進め、競技や種目の特性に応じて、柔軟に体制を整えるなど、子供たちの豊かな心と郷土愛を育む教育を推進してまいります。

◆誰もが安心して暮らせる優しいまち

４つ目は「誰もが安心して暮らせる優しいまち」です。

誰もが心豊かで幸せを感じながら暮らし、安全で自立した生活が

送ることのできるまちを目指して、防災対策や生活支援サービスの充実を図ります。また、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を後押しするとともに、デジタル技術を駆使し、誰もが便利で豊かに暮らすことのできる、持続可能なまちの形成を目指してまいります。

（物価高騰対策）

現在も続く物価高騰は、市民の暮らしや事業者の経営に大きく影響を与えています。特に物価高騰の負担が大きい低所得者世帯に国による給付金支援を迅速に行うとともに、本市独自の対策として、市民の皆様の生活を支え、市内経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行します。また、省エネ家電への買い替えに対する支援により、経済対策と同時に温室効果ガスの排出量の減量にもつながる取組を進めてまいります。

（安全で住みよい暮らしを守る取組の推進）

大地震が発生した際、多くの命が失われる要因のひとつが家屋の倒壊です。近い将来高い確率で起こると予想されている南海トラフ

地震に備え、住宅の耐震化を促進するため、耐震改修に係る補助額を引き上げるとともに、建物の一階のみを補強する改修を補助対象に追加するなど、家屋の倒壊を防ぎ、生存空間を確保する取組を更に後押しします。

管理不十分な空き家は、損壊や延焼のリスクが高く、二次災害を引き起こすおそれがありますが、立地条件の悪さや複雑な権利関係、経済的な問題を抱える空き家は累積しており、対応に苦慮している物件が多く見られます。専門家と連携し、解決困難な空き家を流通に導く相談の場「空き家カンファレンス」を設け、併せてセミナーを開催するなど、空き家の利活用の促進を図ります。

近年の気候変動による災害の激甚化・頻発化を受け、洪水時の適切な避難行動につながるよう、新たに２４の小規模河川についても洪水ハザードマップを作成し、水害リスクの周知を図ります。加えて、想定し得る最大規模の降雨に対応した内水ハザードマップを作成することで、事前の備えを促進します。また、紀の川における治水対策として、国土交通省において新六箇井堰の切り欠きが進められています。さらに、将来の気候変動を考慮した流量増に対応した治水安全度を確保するため、堰の全撤去の早期事業化について、今

後も、紀の川大堰に関する和歌山市議会議員連盟の皆様と連携し、国に働きかけてまいります。

災害時におけるドローンの活用に向けた取組を進めます。地震や大雨の際の被害状況の確認等に向け、操縦士の資格取得と操作技術の向上に努めるとともに、道路が寸断され、孤立集落が発生した場合を想定した緊急物資輸送計画の策定に取り組むなど、新たな技術を取り入れ、災害から一人の命も取り残さないよう備えます。また、地域における自主的な防災活動の取組として、大規模災害発生時の安否確認の表示をしようという動きが活発化しています。この取組を市内全域に拡げるため、世帯全員の無事が確認できた場合に掲示する布を全世帯に配布し、有事の迅速な救助活動につなげます。

老朽化を原因とした水道管の破損が全国的にも課題となっています。事故の未然防止に向け効率的な対策を講じるために、人工衛星画像とＡＩ解析による漏水調査を実施します。

災害時や緊急時に消防車や救急車等が通行できるよう緊急避難道路の整備を進めるとともに、地域に住む人が安全に、円滑に移動できるよう、組織の体制を強化し、生活道路の整備に力を入れてまいります。

（安心して健やかに暮らし続けられる地域づくり）

誰もが健康に、安心して暮らし続けることのできる社会の形成を目指します。

人生１００年時代の到来に向け、介護・フレイル予防のための取組を進めるとともに、加齢が原因で免疫が下がると発症するケースが多くなるとされている帯状疱疹の予防接種を定期予防接種として実施するなど、疾病対策を推進します。

高齢者の外出機会を増やし、心身機能の維持向上や生活意欲の向上、ストレスの軽減につなげるため、市内路線バスに１回１００円で乗車可能な元気７０パスを交付するとともに、和歌山電鐵貴志川線が区間に関わらず１００円で利用可能となる７０おでかけ回数券について、有効期間を６か月に延長し、利便性を向上させることで、更なる利用を促進します。また、家庭ごみを住宅の出入口前で収集する「ふれあい収集」の対象者を拡大し、集積場所までのごみ出しが困難な方のサポートを充実させます。

障害のある方が生きがいのある暮らしを送ることができるよう、福祉タクシー利用券の配布や、就労移行支援事業所に通う交通費の助成を通じて社会参加を促進するとともに、駅のバリアフリー化の

取組などを進め、誰もが安心して暮らすことのできる社会を目指してまいります。

（スマートで持続可能な未来社会の形成）

２０３０年のカーボンハーフの実現に向けて、これまでの家庭や事業所における再生可能エネルギーの導入・活用を促進する取組に加え、企業の成長力強化にもつながる脱炭素経営を後押しするため、中小企業向けの支援を追加することで、オール和歌山市での脱炭素社会の形成を加速させます。

また、本市の諸課題の解決や新たな価値創出のための先端技術等を活用した取組への支援を充実させることで、将来世代に至るまで、より良いサービスや質の高い生活の提供を実現する、スマートシティの形成を目指します。

日々革新をもたらすデジタル技術の進歩、芽吹きを待つ新たな公民共創の種、国による次世代の取組「地方創生２．０」の起動など、地方創生の実現に向けた機運の高まりは、今まさに私たちの前にあらゆる可能性を示してくれようとしています。全ての人が幸福を実感し、持続可能な発展を遂げるウェルビーイングなまちづくりに向

け、更にもう一歩、前へと踏み出す時です。人口減少の危機を乗り越え、誰もが誇れる和歌山市であり続けるため、地方創生の主役はまさに私たち和歌山市民なのだという思いを持って、地域が、そして人が持つ様々なポテンシャルを磨き、新たな価値を引き出すことで、住みたい、住み続けたいと選ばれる、「きらり 輝く 元気和歌山市」を実現してまいります。

以上が、令和６年度補正予算と令和７年度当初予算の概要です。

令和７年度の予算の規模は、

一般会計	１，６０３億９，５２８万４，０００円
特別会計	９６５億８，５６８万円
公営企業会計	４２２億４，４５７万１，０００円
総計	２，９９２億２，５５３万５，０００円

で、一般会計で過去最大の規模、特別会計と企業会計を合わせた全ての合計において過去１０年で２番目の規模の予算編成となりました。一方で、財政の健全化についても着実に推進しており、一般会計では財政調整基金の残高を過去最高とした上で、２６年ぶりに３

年連続で財政調整基金を取り崩すことなく収支を均衡させる予算としています。また、令和６年度補正予算において、市有建物の今後の中長期的な整備、更新経費に備えるため、未来のまちづくり基金への積立てを増額し、将来における財政健全化の確保についても取り組んでいるところです。

令和７年度予算の前年度に対する増減は、一般会計で ６．８％の増、特別会計で ０．５％の増、公営企業会計は １．８％の増となり、全体では ４．０％の増となっています。

一般会計の歳出は、消防指令システムや西コミュニティセンターの整備完了などにより減額となる一方で、障害福祉サービスに係る給付や公定価格の改定に伴う保育施設への給付の増加及び児童手当において支給対象の拡大などによる扶助費の増額、人事委員会勧告の影響等による人件費の増額などにより、総額として増額となりました。

次に、特別会計では直轄事業用地先行取得事業において事業終了に伴う元金償還金の減により減額となりましたが、国民健康保険事業で県への納付金の増、介護保険事業で給付費の増、後期高齢者医療で広域連合への納付金の増などによりそれぞれ増額となり、特別

会計全体で増額となりました。

また、公営企業会計では、工業用水道事業会計及び農業集落排水事業会計で減額となりましたが、水道事業会計では老朽管路の更新、公共下水道事業会計では浸水被害の軽減を図る雨水幹線工事、漁業集落排水事業会計では老朽化したマンホールポンプ設備の取替えなどによりそれぞれ増額となり、公営企業会計全体で増額となりました。

今後も引き続き、事務事業の見直しや事務の効率化を進めるとともに、行財政改革を継続的に推進し、規律ある市政運営を行うことで、市民にとって不可欠な行政サービスの安定的な提供に努めてまいります。

なお、補正議案の詳細につきましてはこの後、また当初議案の詳細につきましては後日、担当局長から説明いたしますので、議員の皆様におかれましては、慎重ご審議の上、ご賛同賜りますようよろしくお願い申し上げます。